

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び事業の効果

(単位/円)

実施計画番号	交付金事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額)		成果目標	事業の実施状況(実績)	事業の効果	
						臨時交付金 充当額	その他の財 源				
1	高齢者移動支援事業	①コロナ禍の長期化により外出機会が減少する高齢者に対し、日常移動支援及びワクチン接種に利用できるよう、タクシー補助券等を交付する。 ②職員手当等、負担金補助及び交付金 ③職員手当等(体制拡充に伴う任期の定めのない常勤職員時間外勤務手当(本事業の実施に限定した職員体制確保のため、通常的时间外勤務とは別に追加的に必要となる手当)) 300千円、補助金5千円×19,500人=97,500千円 ④65歳以上の高齢者(基準日に本市に住民登録がある者)	長寿いきがい課	R4.4	R5.3	23,376,000	23,376,000	0	■対象者約19,500人にタクシー券を交付 ■タクシー券の利用率20% ■65歳以上の者のコロナワクチン3回目接種率【80%】	コロナ禍により外出機会が減少する高齢者に対し、令和3年度にタクシー補助券等を交付し、移動支援を実施した。 ・補助金：23,376,000円 配付実人数38,718名(R3配付)、タクシー券の利用率62.4%(R3、R4累計)、65歳以上の新型コロナワクチン接種率：85.0%(R4.5.8現在)	移動の機会が制限され、引きこもりやフレイルの状況になりやすい高齢者に対し、移動支援を実施したことで、日常移動及びワクチン接種時に活用され、健康二次被害防止に寄与した。
2	妊産婦移動支援事業	①コロナ禍の長期化により外出不安を抱える妊産婦に対し、妊産婦健診及び日常移動支援並びにワクチン接種に利用できるよう、タクシー補助券等を交付する。 ②報酬、需用費、役務費、負担金補助及び交付金 ③体制拡充に伴う会計年度任用職員人件費〔報酬1,505千円、職員手当等200千円、費用弁償39千円〕、消耗品費(印刷用紙)50千円、郵送料90円×1,000件=90千円、補助金20千円×2,200人=44,000千円 ④母子健康手帳の交付を受けた者(令和4年3月から令和5年1月までに妊婦面談を受けた者)	子ども支援課	R4.2	R5.2	12,355,695	12,355,695	0	■対象者約1,000人に交付 ■タクシー券の利用率20% ■利用者アンケート回収率【30%】 ※ポストコロナを踏まえた市内妊産婦の移動に関する課題・ニーズを把握する	妊娠届出時の面談実施後、妊婦1人につき2万円分(500円券×40枚)のタクシー利用券を配付。 ■利用券配付人数 790人 ■利用枚数 28,813枚 ■利用率(R4年2月～R5年2月) 51.3%	妊娠中や出産後、コロナ禍での外出で不安を抱えるかたに、健診や買い物等にご利用いただき不安解消につながった。
3	運輸事業継続支援金	①コロナ禍において原油価格の高騰により事業運営に支障が生じている運送事業に支援金を交付する。 ②報酬、職員手当等、旅費、需用費、役務費、負担金補助及び交付金 ③体制拡充に伴う会計年度任用職員人件費〔報酬1,868千円、期末手当249千円、費用弁償240千円〕、消耗品費(印刷用紙)300千円、郵送料94円×630回=60千円、口座振込手数料30千円、口座照会利用料90千円、補助金73,600千円〔保有車両台数10台以下79社×20万円、〃20台以下53社×40万円、〃30台以下27社×60万円、〃40台以下9社×80万円、〃50台以下6社×100万円、〃50台超6社×120万円〕 ④市内に本社、支社、営業所等がある法人等で、貨物自動車運送事業の許可を得て、貨物自動車運送事業を営む事業者	商工観光課	R4.6	R5.3	65,954,723	65,954,723	0	■対象事業者180件への支援	補助件数 153件 補助金額 65,600,000円 (営業実態調査により、左記180件のうち14件は営業実態なしと確認) ・消耗品等 35,368円 ・郵送料等 22,755円 ・人件費 296,600円	コロナ禍において原油価格の高騰により事業運営に支障が生じている運送事業者に対して、支援金を交付することにより、事業活動の維持・継続を支援することができた。

実施計画番号	交付金事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業始期	事業終期	総事業費 (実績額)	臨時交付金 充当額		その他の財 源	成果目標	事業の実施状況(実績)	事業の効果
							臨時交付金 充当額	その他の財 源				
4	路線バス事業者運行支援金	①コロナ禍における原油価格高騰の影響を受ける路線バス事業者を支援するため、支援金を交付する。 ②負担金補助及び交付金 ③補助金8,000千円〔市内区間の年間走行距離を基礎として、350万円×1事業者、200万円×1事業者、100万円×1事業者、50万円×3事業者〕 ④市内を運行する路線バス事業者	都市デザイン課	R4.6	R5.3	8,000,000	8,000,000	0		■対象事業者6件への支援 ■令和4年12月末時点で運行継続されるバス路線数【100%】(廃止ゼロ)】 ※R4.4.28時点	下記の通り支援金を交付した。 ・350万円×1事業者 ・200万円×1事業者 ・100万円×1事業者 ・50万円×3事業者	令和4年4月28日から令和4年12月末までのバス路線の維持率100%(廃止路線0件)
5	小中学校給食食材費高騰分の補填	①食材価格の上昇に伴う学校給食の賄材料費を増額措置するとともに、コロナ禍における物価高騰の影響を受ける子育て世帯の家計負担を軽減するため当該増額分を全額公費負担とする。 ②需用費 ③賄材料費26,798千円〔R4.6～7月分の食材費高騰分(前年比+6%=4,511,170円)÷2カ月×11カ月×消費税1.08〕 ④一般会計	学務課	R4.6	R5.3	27,431,867	26,798,000	633,867		■対象児童 市内19校 約7,500人 ■対象生徒 市内8校 約3,500人 ■栄養素等摂取状況【文科省水準】	小学校19校 約7,500人 17,528,548円 中学校 8校 約3,500人 9,903,319円 合計 約11,000人 27,431,867円 物価高騰分を公費負担として補填した。	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける子育て世帯の家計負担を軽減することが出来、栄養バランスがとれた給食を提供することが出来た。
6 9 13	小中学校の給食費の全額免除(既定給食費分)	①コロナ禍における物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、給食費の減免により家計負担を軽減する。 ②市立小中学校の給食費の全額免除に係る費用 ③<小学校分>月額3,950円×7,500人×7か月(R4.9月～R5.3月分)、<中学校分>月額4,700円×3,500人×7か月(R4.9月～R5.3月分) ④一般会計	学務課	R4.6	R5.3	305,383,160	305,383,160	0		■対象小学生 7,500人の世帯への支援 ■対象中学生 3,500人の世帯への支援	小学校19校 7,348人の世帯へ 201,600,910円 中学校 8校 3,202人の世帯へ 103,782,250円 合計 10,550人の世帯へ 305,383,160円 令和4年9月分から3月分の学校給食費を減免した。	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける子育て世帯の家計負担を軽減することができた。
7	保育所の給食費の全額免除	①コロナ禍における物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、給食費の減免により家計負担を軽減する。 ②市立保育所の給食費の全額免除に係る費用(R4.9月～R5.3月分) ③月額4,500円×370人×7か月 ④一般会計	すこやか課	R4.6	R5.3	11,336,700	11,336,700	0		■対象児童370人の世帯への支援	のべ2,516人、11,336,700円の給食費を免除した。	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける子育て世帯の家計負担を軽減することができた。

実施計画番号	交付金事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業始期	事業終期	総事業費 (実績額)	臨時交付金 充当額		成果目標	事業の実施状況(実績)	事業の効果
							臨時交付金 充当額	その他の財 源			
8	子育て家庭における給食費等の負担軽減支援事業	①コロナ禍における物価高騰の影響を受ける子育てを支援するため、市立小中学校、保育所の給食費の額を基礎とした支援金を給付する。 ②報酬、職員手当等、旅費、需用費、役員費、委託料、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金 ③体制拡充に伴う会計年度任用職員人件費〔報酬2,634千円、時間外勤務手当352千円、旅費140千円〕、体制拡充に伴う任期の定めのない常勤職員時間外勤務手当(本事業の実施に限定した職員体制確保のため、通常の時間外勤務とは別に追加的に必要となる手当)4,050千円、消耗品費〔印刷用紙等500千円、各種封筒10円×20,000部=200千円〕、郵送料4,300通×84円×2回=723千円、口座振替等手数料1,322千円、封入封緘・デザイン・印刷委託料1,105千円、コピー機等賃借料2千円×9か月=18千円、交付金131,268千円〔3,950~4,700円×7か月×4,180人〕 ④小中学校(市立を除く。 )又は保育所(市立を除く。 )、認定こども園、幼稚園若しくは認可外保育所等に在籍し三郷市に住所を有する児童生徒の保護者	子ども政策室	R4.6	R5.3	118,970,059	118,970,059	0	■対象児童3,300人の世帯への支援	3674件、114,877,200円の支援金を給付した。	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける子育て世帯の家計負担を軽減することができた。
10	新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に係る食材支援	①新型コロナウイルス感染症に罹患した自宅療養者等に対して、埼玉県と連携し、自宅療養期間中の食料支援等を行うことを目的とする。 ②需用費、委託料 ③需用費〔食料25,241千円、梱包資材7千円、パルスオキシメーター用電池6千円〕、配送委託料(年度途中から)130,000千円 ④新型コロナウイルス感染症の自宅療養者及びその同居家族等	健康推進課	R4.4	R5.3	114,490,128	114,490,128	0	■配布件数÷支援物資希望者数=100%	埼玉県との「新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に係る連携事業」の覚書に基づき行った。 ・陽性者数 17,503人 ・パルスオキシメーター配布数 7,201個 ・食料配布数 21,674個 ・配布世帯数 10,415世帯 ・委託料 90,286,535円	令和3年度から引き続き、事業を行い、新型コロナウイルス感染症に罹患した市民が外出することなく、自宅で療養することができた。
12	農業経営者支援	①コロナ禍における農業資材等の価格高騰の影響を受けている農業経営者へ支援を行う。 ②負担金補助及び交付金 ③補助金9,300千円〔農業収入50万円以上1,000万円未満の販売農家154件×5万円、農業収入1,000万円以上の販売農家16件×10万円〕 ④市内農業経営者	農業振興課	R4.9	R5.3	6,242,000	6,242,000	0	■物価高騰の影響を受ける農業経営者の負担を軽減する【-】 ※対象件数170件	申請件数113件 交付済件数113件 総交付額6,242,000円	コロナ禍において、農業用資材の高騰により生じた農業経営者への金銭面の負担を軽減することができた。

実施計画番号	交付金事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額)	臨時交付金 充当額		成果目標	事業の実施状況(実績)	事業の効果
							臨時交付金 充当額	その他の財 源			
14	三郷市生活支援臨時特別給付金事業	①コロナ禍における物価高騰の影響を受ける国の緊急支援給付金を受給していない世帯のうち、世帯所得が200万円以下の世帯を対象に、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するため、一世帯あたり2万円の支援を行う。 ②職員手当等、需用費、役務費、委託料、負担金補助及び交付金 ③職員手当等(体制拡充に伴う任期の定めのない常勤職員時間外勤務手当(本事業の実施に限定した職員体制確保のため、通常の時間外勤務とは別に追加的に必要となる手当))2,000千円、消耗品費(印刷用紙等)1,000千円、郵送料94円×31,914件=3,000千円、口座振替等手数料2,500千円、システム改修3,000千円、封入封緘・デザイン・印刷委託料7,000千円、交付金20千円×12,000件=240,000千円 ④国の緊急支援給付金を受給していない世帯のうち、世帯所得が200万円以下の世帯	非課税世帯等臨時特別給付金支給室	R4.12	R5.4以降	203,818,249	203,818,249	0	■見込対象者数 約12,000人 ■給付率 90%	○対象世帯への通知発送件数 11,308件 ○支給件数 9,735件 内訳 令和4年度 6,979件 令和5年度 2,756件 給付率 86.1%	迅速な給付に努め、滞りなく給付が実施できたことにより、低所得世帯への支援につながった。
16	妊娠出産子育て支援交付金	①コロナ禍における物価高騰の影響を受ける妊娠から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援の充実を図るとともに、経済的支援を一体として実施する。 ②職員手当等、需用費、役務費、委託料、負担金補助及び交付金 ③職員手当等(体制拡充に伴う任期の定めのない常勤職員時間外勤務手当(本事業の実施に限定した職員体制確保のため、通常の時間外勤務とは別に追加的に必要となる手当))675千円、消耗品費(印刷用紙等)80千円、郵送料365千円、口座振替等手数料528千円、システム改修3,584千円、乳児家庭全戸訪問時間談委託料240千円、交付金160,000千円 ※総事業費・その他(D)の内訳…埼玉県出産・子育て応援事業費補助金26,666千円 ④妊娠届出や出生届出を行った妊婦等	子ども支援課	R5.1	R5.4以降	117,899,655	2,876,286	115,023,369	■支給率 支給人数÷支給 対象者数= 100%	○出産応援給付金 支給人数 1,470人 支給金額 73,500,000円 支給対象者 1,801人(申請期限を迎えていない対象者も含む) 支給率 81.6%  ○子育て応援給付金 支給人数 852人 支給金額 42,600,000円 支給対象者 1,133人(申請期限を迎えていない対象者も含む) 支給率 75.1%	給付金の受取には面談が必須となるため、事業開始前と比べ面談実施率が向上した。